



T F T
ANNUAL
REPORT

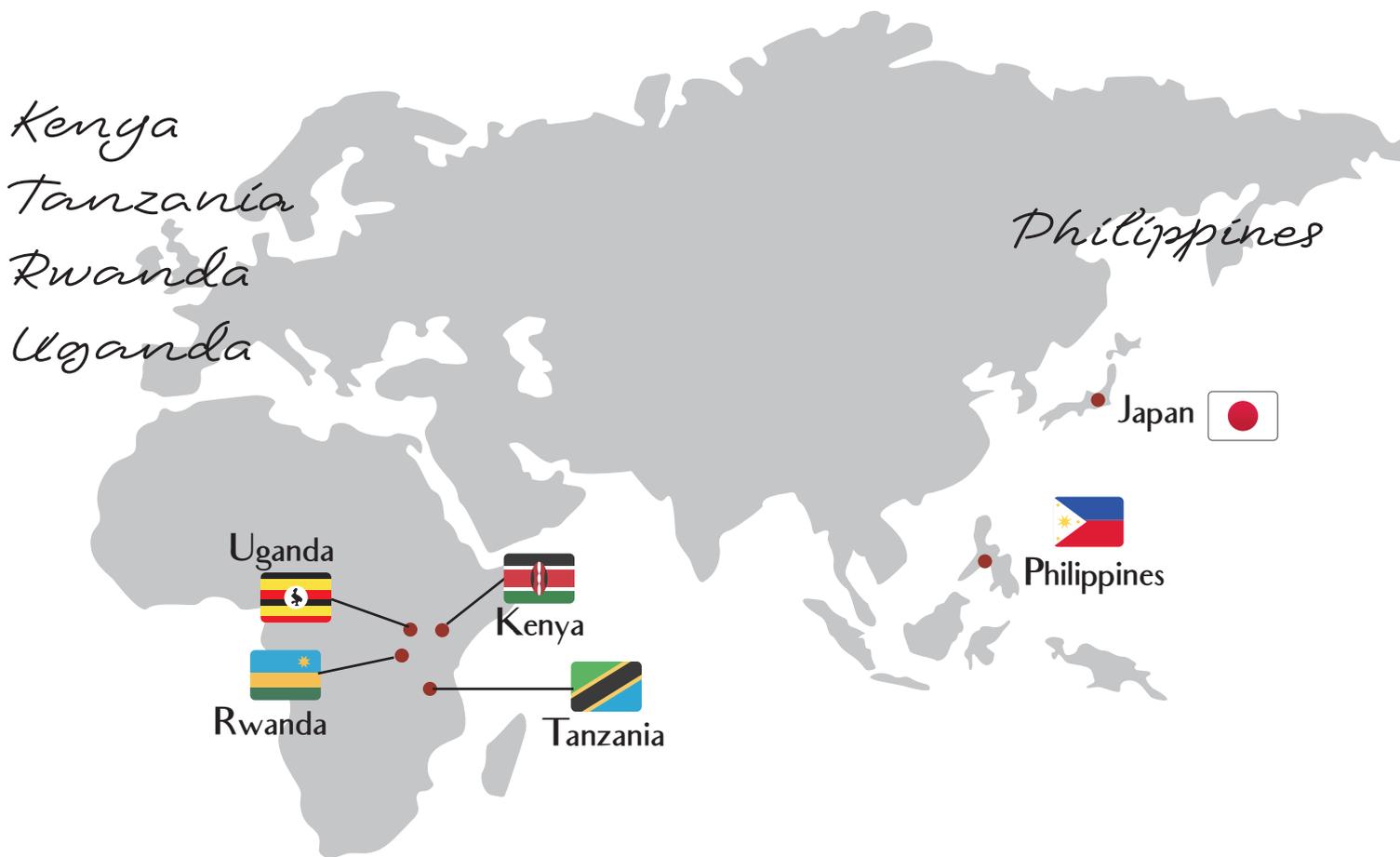


FY2024

2024.1-2024.12

目次

03	ごあいさつ
	支援国での取り組み
04	給食プログラム
07	飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状
08	菜園プログラム
09	パートナーシップ
	日本での取り組み
10	フォーツデーの日 / キャラベジプロジェクト
11	支援先訪問（タンザニア）
12	おにぎりアクション
13	法人との取り組み
	収支報告
15	活動計算書・貸借対照表
16	事業別計上収益・費用別内訳
17	来期への展望
18	運営パートナー・プロフェッショナルサポーター



ごあいさつ

TFTは2007年の創設以来、先進国における肥満や生活習慣病と、開発途上国における飢餓・貧困という“食の不均衡”の解消を目指し、皆さまと共に歩みを進めてまいりました。累計で1億1千万食以上の学校給食を届けることができたのは、多くの賛同者の存在と、継続的なご協力のおかげです。

世界では、気候変動や紛争、経済不安により食料不安が一層深刻化しています。とりわけアフリカでは、5人に1人が飢餓に直面する状況が続いており、学校給食の意義がさらに高まっています。私たちは2024年も支援先に栄養価の高い食事を届け、子どもたちの未来を支えてまいりました。一方、日本国内でも子どもたちの“食”をめぐる課題が顕在化しています。TFTでは2019年より始動した「自炊マイスター講座」や 現在新たに構想中の企画を通じて、日本の子どもたちにも“食”と“つながり”を届ける活動を広げています。

また、節目となる10年目の「おにぎりアクション2024」では、過去最多となる52か国・47都道府県から29万枚以上の投稿をいただき、145万食を超える学校給食を届けることができました。企業・団体・学校・個人が一体となった取り組みが、まさに“世界をつなぐアクション”として育ってきたことを実感しています。



皆さまのご支援は、子どもたちの未来を照らす希望の光です。今後も「TABLE FOR TWO=ふたりの食卓」を合言葉に、飢餓と肥満という両極の課題に立ち向かい、より良い社会の実現に努めてまいります。引き続きのご理解とご支援を、心よりお願い申し上げます。

TABLE FOR TWO International 代表理事 小暮 真久

SCHOOL MEALS

給食プログラム ハイライト

TFTでは、東アフリカに位置するウガンダ、ルワンダ、タンザニア、ケニアとフィリピンの5か国で、学校給食プログラムと菜園・農業生産性向上プログラムの支援を行っています。

Tanzania

TFTはタンザニア共和国のザンジバルで、週5回の学校給食を提供しています。2014年にプログラムが開始された当初は、小学校10校、5,250名の生徒が対象でしたが、10年後の2024年には、対象校が42校、給食を受ける子どもたちは22,000名にまで拡大しました。そのうち27校、15,000名分の給食はTFTの支援によるもので、残りはザンジバル政府の予算で提供されています。教育省は給食の効果を高く評価しており、数年前から省の予算で毎年5~10校の新たな対象校を追加しています。

給食プログラムに参加する学校は教育省によって選定されますが、都市部から離れた経済的に厳しい地域の学校で、調理に必要な水が確保できることが条件の一つとなっています。候補となった学校では、教育省の担当者が保護者向けに説明会を実施し、薪や水の調達、日々の調理分担など、学校や保護者の役割について協力を得ることができると、給食プログラムが開始されます。学校や保護者の参画に加えて、農業省の協力を得て、給食の食材を提供する零細農家に対して農業技術研修が行われるなど、教育省と農業省、学校、保護者が一体となり、地域ぐるみで給食が運営されています。

給食が提供されるようになったことで、出席率が向上しただけでなく、以前は登校しても午後から早退する生徒が多かったのですが、現在ではほぼ全員が授業を最後まで受けるようになったといいます。また、卒業時の国家試験で良い成績を収め、特別中学に進学する生徒の数も増えています。



Kenya

TFTはケニアで、アフリカ最大の湖であるビクトリア湖に浮かぶルシंगा島とムファンガノ島の小学校9校、約2,800名の生徒に給食を提供しています。これらの地域では、湖での漁業や小規模農業で生計を立てている家族が多く、現金収入を得るために親戚や祖父母に子どもを預けて都会に出稼ぎに行く家庭も少なくありません。その結果、残された子どもたちの中には十分な食事を摂れない子どもも多く、学校給食は貴重な食事の機会となっています。

学校の先生たちは、給食プログラムの効果として、生徒の学ぶ意欲が高まり、成績が向上したことを挙げています。以前は昼食をとるために帰宅したまま再登校しない子どももいましたが、学校で給食を食べられるようになり、生徒たちは午後の授業にも集中できるようになったという声も寄せられています。

ケニアも他の周辺諸国と同様に物価上昇の問題に直面しています。2024年は国内の運送費が高騰したことによってメイズや豆などの農作物の購入価格が上振れしただけでなく、生徒の貴重なたんぱく源であるビクトリア湖の小魚(オメナ)が不漁で価格が上昇する問題も発生しました。このような状況下にあいながら、これまでに築かれた学校菜園での玉ねぎやバナナなどを給食の食材として活用する仕組みが、給食プログラムの継続に大いに役立っています。また、3校では水道が敷設されたため、これらの学校では子どもたちの水汲み負担が軽減されました。



Rwanda

ルワンダの給食プログラムは、首都から車で約6時間の距離にある国の南西部、コンゴ民主共和国やブルンジ共和国との国境から数十キロに位置するバンダ村で実施されています。対象は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の3校、約2,500名の生徒です。地理的にも経済的にも肉や魚を大量に購入できないため、村のコミュニティ菜園で採れた野菜や豆を食材として活用しています。給食は村内の給食室で調理され、そこからポーターが各学校に運搬します。近年、ルワンダ政府による給食制度が導入され、週2回は政府予算による給食、残り3日はTFTの支援による給食が提供されています。

バンダ村の人口は約1.1万人で、毎年2.5%ほど増加しています。山間部の狭い農地で零細農業を営む貧困家庭が多く、満足に食事をとれないことから栄養不良と判断される子どもも少なくありません。そこで、通常の学校給食に加え、発育不良の子どもたちには栄養価の高い特別食を提供するプログラムも実施しています。この特別食プログラムでは、保護者にバランスの良い食事や家庭菜園での作物の育て方を教える取り組みも行っています。動物性たんぱく質が手に入らなくても、豆の摂取量を増やすことで、地元で手に入る食材を使って子どもたちの栄養状態を改善することが可能です。「栄養価の高い食事にはお金がかかる」というマインドセットを変えることが、栄養改善への第一歩となっています。



Philippines

フィリピン、ルソン島西部のカステリヤホスにあるバライバイ小学校での給食プログラムは、2024年に10年目を迎えました。この学校は1991年のピナツボ火山の噴火による避難住民が大半を占めており、貧困率が高い家庭が多いため、栄養不良の子どもが少なくありません。毎年、学校の新年度に実施する身体測定で発育不良と判断された子どもには、栄養価の高い給食が提供され、また母親を通じて家庭での食事に関する栄養指導も行っています。

2024年度には、全生徒839名中130名が発育不良と判断され、そのうち30名は深刻な消耗症と診断されました。2023年度に比べ、プログラムに参加する必要のある生徒が増加しました。厳しい経済状況が生徒の栄養状態に影響を与えている可能性があります。発育不良と判断される子どもたちは主に低学年(1~3年生)が多いですが、最終学年の6年生にも一定数見られます。

給食プログラムに参加している生徒の母親が交替で毎日の調理を担当しています。新学年が始まって半年後には、深刻な消耗症の生徒の数は約3分の1に減少し、プログラム参加者の半数以上の栄養状態が改善されました。家庭で栄養価の高い食事を提供するため、保護者を対象に栄養セミナーやクッキングコンテストを開催するなど、保護者向けの啓発活動も行っています。

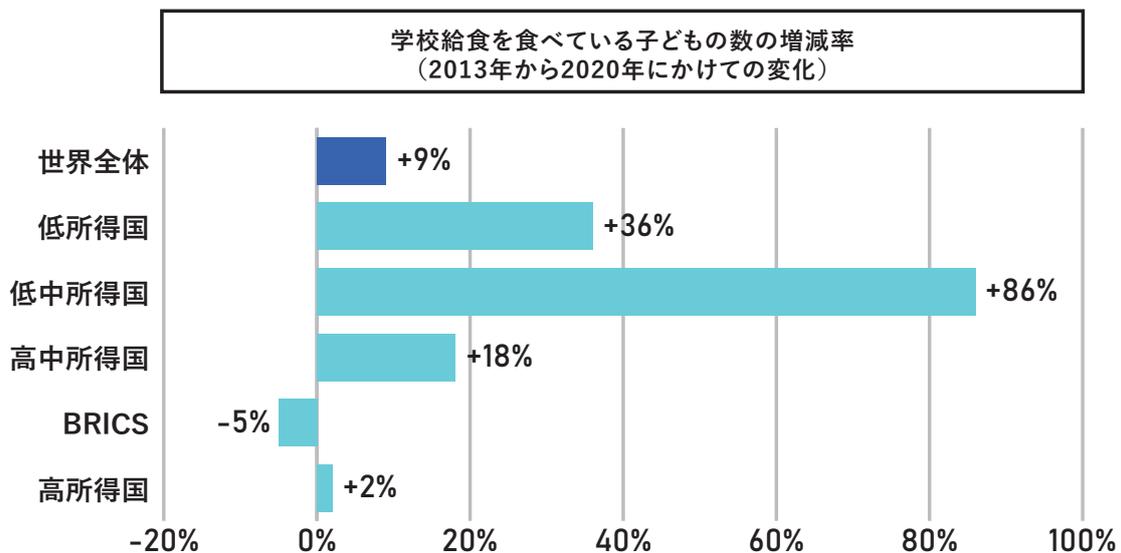
飢餓や栄養不良をめぐる世界の現状

学校給食の恩恵を受ける子どもの数は増加

世界全体の学校給食の普及率は48%とされています。学校給食の普及率は国によって大きな差があり、日本を含む高所得国では78%ですが、低所得国では約20%にとどまっています。日本の小学校における学校給食の実施率は96%であり、日本は世界的に見ても学校給食の制度が最も普及している国です。

給食が果たす役割は広く認識されており、低所得国においても給食の普及率は着実に向上しています。例えば、TFTの支援地域であるアフリカでは、2013年には3,840万人が給食の恩恵を受けていましたが、2020年にはその数が6,540万人となり、ほぼ倍増しました。しかし、2020年から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、世界各国で休校が相次ぎました。学校再開後の給食プログラムの縮小が懸念されましたが、国連世界食糧計画(WFP)の報告によると、コロナ禍後の給食提供数は迅速にV字回復しています。

給食プログラムの予算額も年々増加しています。例えば、西アフリカ地域では給食プログラムの84%が公的資金で賄われています。しかしながら、依然として低所得の国々では全ての子どもが給食を受けられる状況には至っていません。TFTが支援を行っているタンザニアのザンジバルでは、教育省が毎年省の予算を使って給食プログラムに参加する学校を増やしていますが、限られた予算のため、給食を提供できる学校の数には限りがあります。



* 出典： WFP, State of School Feeding Worldwide 2020

JICA 学校給食プログラム、職域の栄養・健康増進プログラム関連支援の方向性に係る情報収集・確認調査業務完了報告書

学校給食がもたらす効果

給食プログラムが生徒の学びや成績に与える影響については、数多くの調査や研究が行われています。給食があることにより、学校の出席率が向上したり、留年率が減少したりするなど、教育機会の確保に効果があることを示す調査結果も多く存在します。給食が学業成績の向上に寄与しているかについては、さまざまな分析がありますが、給食以外にも様々な要因が関わるため、世界的なコンセンサスには至っていません。例えば、最近行われた西アフリカ地域での調査では、学校給食が提供されることにより、読解試験の成績が19%、算数の試験の成績が9%向上したという分析があります。また、給食プログラムを社会投資として捉え、その投資効果を調査した研究では、給食への1ドルの投資が9ドルの効果を生み出すとの試算もされています。

LOCAL GARDEN

菜園プログラム ハイライト

TFTでは、支援先地域の持続可能な開発のために、学校菜園や地域菜園を設置する支援をしています。



タンザニア 育苗の様子

2024年には、エチオピア、ザンビア、タンザニア、マラウイ、ルワンダの5か国で、新たに39か所の菜園が設置されました。また、マラウイではシードバンク1か所も新たに開設されました。さらに、これらの国でこれまでに設置された75か所の菜園においては、活動の継続を支援するための研修会を開催し、必要な備品の追加購入もしました。

どの菜園でも有機栽培に取り組んでおり、地元の固有種や在来種の栽培を重視しています。多くの菜園では、市販の種を購入するのではなく、収穫した野菜から種を採取し、翌年の栽培に活用しています。また、種子を良好な状態で保管できるよう、地域で共有・利用できるシードバンクの設置も進みつつあります。

活動国や地域が多岐にわたる中で、スマートフォンを所有するメンバー同士がメッセージアプリのグループを作り、日々の活動を報告し合ったり、質問に答え合うコミュニティが築かれています。例えば、野菜の葉の色、大きさなどが通常の生育と異なる場合には、写真を投稿して状況を共有し、それに対して、同じような問題を経験したメンバーが改善策を提案する、といったやり取りが日常的に行われています。



パームヤシで石鹸を作って販売

PARTNERSHIP

TFT では現地支援団体と提携して、学校給食の他に地域・学校菜園、農業指導、学校給食を持続可能にするための施策支援を行っています。

現地支援団体	支援国	支援内容
ACTION	フィリピン	給食 / 菜園
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	給食 / 菜園
Kageno	ケニア、ルワンダ	給食 / 菜園
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	給食 / 菜園
Slow Food Foundation for Biodiversity	ルワンダ / タンザニア / マラウイ エチオピア / ザンビア	菜園
Partnership for Child Development	タンザニア	給食 / 菜園
	ケニア	持続可能性施策
World Food Programme	アジア・アフリカ地域	給食

※2024年度の実績



学校給食

学校や地元コミュニティと協働し、小中学校や幼稚園に通う子どもたちに温かい給食を届けています。可能な限り地元で収穫、生産された食材を活用して、栄養価の高い給食を提供しています。



地域・学校菜園、 農業指導

支援先地域の住民の多くは零細農家です。農業生産性向上のための指導やインフラ整備を実施しています。学校菜園では、収穫物を給食の食材の一部に充てています。



持続可能施策

多くの地域に共通する学校給食の課題に着目し、解決のための先進的な取り組みに着手。また中長期的に外部支援への依存比率の低減につながる、持続可能な施策に取り組みます。

TFT

国内の取り組み

TFTでは「健康的な食生活や運動習慣を推進しながら、開発途上国へ給食を支援する活動」を多数展開しています。TFTのプログラムは、自分自身も健康になれる、日常生活の中で楽しみながら気軽に参加できる社会貢献活動であり、アイデア次第で応用できることが特長です。

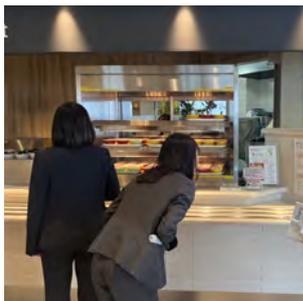
フォーツーマスの日特別企画 社食ツアーを開催



他社の取り組みが分かる&交流できる

4月2日のフォーツーマスの日の特別企画として、TFT導入社員食堂を見学するツアーを東京と名古屋でそれぞれ実施しました。東京会場は三井住友カード様のSMBC豊洲ビル食堂。TFTメニューの紹介が入口から提供コーナーまで随所になされた食堂を見学した後、フードロス削減やゴミ拾いなど、サステナビリティに関わる取り組み全般についてお話いただき、同じ課題感を持つ担当者同士で盛り上がりました。

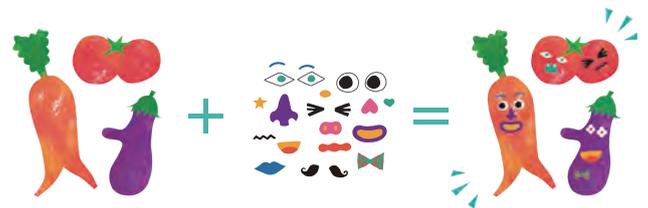
名古屋はサンゲツ様本社にて実施しました。オフィスに設置されているTFTラッピング自動販売機や、社員食堂にてTFTプログラムの様子・周知方法を見学し、実際にランチもいただきました。いずれの会場も参加者の皆さんから積極的に質問が出たり、情報交換が行われたり、コミュニケーションを深める機会となりました。



食堂の様子(株式会社サンゲツ)

『キャラベジ』プロジェクト始動

キャラベジプロジェクトとは、楽しい顔のパーツがデザインされたシールを規格外野菜に貼り付けて、「規格外野菜は個性派野菜である」というポジティブなイメージの醸成を目指しています。同時に開発途上国の菜園支援もできる取り組みです。



規格外野菜をポジティブに活用し、食の課題解決へ

日本の農家が直面している問題のひとつに、規格外野菜の廃棄があります。近年、オンラインショップなどを通じて生産者と消費者を直接繋ぎ、規格外野菜を販売する方法も登場していますが、依然として「規格外(ネガティブ)=安価」という前提が存在しています。しかし、規格外野菜だからと価値を下げるのではなく、逆にその特性をポジティブに評価することで、消費者の購入意欲を高め、フードロスの解消に貢献します。キャラベジを通じて得られた規格外野菜の売り上げの一部は、開発途上国の菜園支援に活用され、先進国と開発途上国双方の食に関する課題解決に繋がります。



東京都サーキュラーエコノミーの実現に向けた 社会実装化事業に選定

東京都は、「2050年CO2排出実質ゼロ」に貢献する「ゼロエミッション東京」の実現に向け、サーキュラーエコノミーへの移行・持続可能な資源利用を推進しています。本プロジェクトは東京都の令和6年度サーキュラーエコノミーの実現に向けた社会実装化事業に選定されました。

事務局スタッフの支援先視察

2024年5月にタンザニアのザンジバルを視察しました。タンザニアはパンデミック期間を挟み、2018年以来の事務局スタッフ訪問となりました。

TANZANIA

ザンジバルはヨーロッパから多くの観光客を惹きつけるリゾート地である一方、農村地域には現金収入を得る手段がない零細農家の人々が暮らしています。TFTは主に都市部から離れた貧困地域の学校を対象にザンジバル政府と協力し、給食を提供しています。



食事前の手洗い

電気・水道の無いMgonjoni小学校

訪問した学校の一つには、水道がない学校がありました。ザンジバルで提供する給食は、ソルガム粉とカウピーという豆を粉にしたものをお湯に溶かしてお粥を作るため、1回の給食で多くの水を使用します。この学校では、隣接する診療所の井戸から水を調達していますが、調理担当者はコンテナに入れて頭に載せ、何度も往復するところから給食の準備が始まります。一方、子どもたちは給食前に手を洗いますが、その水も診療所の井戸から汲み上げたもので、調理担当者が用意し、先生がコップに汲んで一人ひとり手を洗わせます。



焚き火でお粥の調理

調理設備の課題

集中調理室から周辺の学校へ給食を提供する他の支援先とは異なり、ザンジバルでは島の諸所で学校給食が提供されており、各学校で給食の調理・管理・運営を行っています。水はほとんどの場合、井戸から汲み上げて使用していますが、貧しい地域では電力が安定していないため、水を汲み上げるポンプが停電で止まることもあり、その場合、水の調達に苦労します。また、調理室は簡易的な小屋などであることがほとんどです。他の支援先で見ると、複数の学校へ提供する給食を作る集中調理室への設備投資は費用対効果が高いのですが、ザンジバルのように各学校で調理を行う場合、全ての学校の調理室を整備するのは資金面で難しいのが現実です。これらの調理室には雨を避けるための屋根がある程度で、調理は地面に焚き火を起こして行われ、調理担当者の負担が大きいという課題があります。しかし、保護者や先生方は給食がもたらす効果を高く評価しており、子どもたちとザンジバルの未来のために、毎日給食運営を続けています。



汲んだ水で食器を洗う



調理小屋

OnigiriAction

おにぎりアクション10回目!

過去最多の52か国から29万超の写真投稿

国連が定めた10月16日「世界食料デー」(世界中の人が食べ物や食料問題について考える日)を記念し、「おにぎりアクション2024」を2024年10月3日(木)から11月16日(土)まで開催しました。2024年のおにぎりアクションは過去最多となる世界52か国からの参加があり、1ヶ月半の期間中に合計29万2,836枚のおにぎり写真が投稿され、アフリカ・アジアの子どもたちに146万4,180食を届けることができることをお知らせします。これは約7,300人の1年分の給食に相当します。また、2015年のキャンペーン開始から累計での給食提供数が約1,163万食となりました。(特設サイト:<https://onigiri-action.com/>)

ファミリーで楽しめる おにぎりアクション周知イベントを開催

「おにぎりアクション」は、個人が「おにぎり」の写真を投稿するというシンプルな行動で、世界の食料問題への気付きを持ち、その解決に参画できる社会貢献活動です。10年目の節目を迎えた2024年は、未来を担う子どもたちや若い世代の皆様へ食料問題について関心を持ってもらい、積極的に関わっていただく機会の創出に力を入れ、都内初となるリアルイベントを実施しました。開催にあたっては、協賛企業や他分野NPO、高校生・大学生によるコンテンツ・プレゼントのご協力をいただきました。また、運営面では高校生から社会人までの皆様にボランティアとしてお力添えいただき、組織の垣根を越えて皆で創りあげたイベントとなりました。

イベント会場では「フォトスポット」として、日産セレナによる車両展示のほか、セイコーエプソンによるデザインのフォトパネルやオアシックス・ラ・大地による顔はめパネルを設置しました。また、来場者にはセイコーエプソンご協力のもと、同社プリンターで印刷した写真のプレゼントや同社がデザインしたペーパークラフトを無料で楽しめるコーナーを作り、子どもたちや家族連れが気軽に社会貢献に参画できる場となりました。



おにぎりアクション2024の成果

参加国数	52か国
投稿枚数	29万2,836枚
支援給食数	146万4,180食
おにぎりアクション累計支援食数	約1,163万食



Partner

法人との取り組み

2024年度は約700の企業・団体様がTFTの活動にご参加、ご支援いただきました。社員食堂におけるTFTメニューの提供に加え、近年はより手軽に始められるドリンクでのご参加(CUP FOR TWOプログラム)も増えていきます。自動販売機の導入や、社内カフェでのヘルシードリンク提供も広がっています。その他にも寄付つき商品、寄付つきイベントを毎年定期的を実施するなど、様々な形でお取り組みいただいています。

TFTご参加企業・団体一覧は下記よりご覧いただけます。
<https://jp.tablefor2.org/business/partner/>



いすゞ自動車株式会社

工夫を凝らしたメニューが 参加率向上の鍵

いすゞ自動車では社員に手軽な社会貢献の機会を提供し、社会貢献の理解および意識を高めてもらう目的で、2014年より従業員参画プログラムとして本社・藤沢工場・栃木工場の食堂・カフェコーナーで実施しています。また2022年5月に横浜みなとみらい地区への本社移転を機に新しい食堂もスタートしました。給食会社のエームサービスと共に毎日提供するヘルシーメニューランチや、季節毎に素材を変えるヘルシードリンクなど、従業員がTFT活動に美味しく参加できるように、工夫を凝らしたメニューを企画しています。順調に寄付額も増え、2年連続で「TFTゴールドパートナー」に認定されました。

2014～継続中



GMOインターネットグループ

CUP FOR TWO 累計杯数：48,000杯を突破！

GMOインターネットグループは2021年5月に、CUP FOR TWO(CFT)を導入しました。体調にあわせて様々な商品を選択できるようにラインナップを充実し、またフェアトレード、オーガニック農法の茶葉にこだわり提供しています。社員はすべて無料で利用でき、1杯につき20円が寄付される仕組みです。累計杯数では48,000杯を突破するなど、プログラム参加への意識が高まっています。

2021.05～継続中



住友電気工業株式会社

世界食料デーは TFT 特別メニューを提供

住友電気工業横浜製作所では、毎年世界食料デーに合わせて工夫を凝らした特別メニューを提供しています。支援先をテーマにし、美味しく楽しくいただけることをコンセプトにしたケニアの郷土料理「ニヤマチョマ」は2024年のTFTアワード大賞を受賞しました。社員からは、食べやすい味付けが大変好評でした。

2008～継続中

オイシックス・ラ・大地株式会社

**定期宅配サービスで
手軽に無理なく社会貢献活動**

オイシックス・ラ・大地は「お客さまにヘルシーな生活をしていただきながら手軽に無理なく社会貢献できる環境を作っていきたい」という考えから、2008年よりTFTプログラムを導入しています。有機野菜などの定期宅配を行うOisix、らでいっしょぼーや、大地を守る会での寄付つき商品販売という通年の取り組みにより、2024年12月に累計900万食の寄付を超えました。



2008～継続中

帝京大学永井ゼミ

**活動4年目！
キャンパス内での認知拡大**

帝京大学経済学部永井ゼミは2024年6月～12月の期間中、学内の食堂にて「台湾マジそば」や「牛すきうどん」など全13種類のTFTメニューを提供しました。4年目となるこの取り組みは価格設定、広報活動、当日の販売に至るまで、学生たちが主体となり実施しています。学生たちの活動は徐々にキャンパス内で認知され、2024年度は2,942食を販売し、累計6,831食となりました。



2021～継続中

吉田金属工業株式会社

**チャリティーキャンペーン
「GLOBAL」包丁の販売で支援を広げる**

オールステンレスの包丁「GLOBAL」を製造・販売している吉田金属工業では、毎年チャリティーキャンペーンを開催しています。2024年11月15日から12月25日までの期間中、包丁1丁につき100円の寄付を実施。海外からのお客様も多く、チラシをバイリンガルで作成し広く案内したところ、多くの方々からご支持をいただきました。



2018.12～継続中

日本リユースシステム株式会社

**キッチン用品のお片付けで
給食を届ける**

日本リユースシステムは2024年10月に、家庭で不要になったキッチン用品を専用回収キットに梱包し送るだけで、1キットにつき5人分の給食を寄付することができる「キッチンde給食」サービスを開始しました。キッチン用品は開発途上国でそのまま再利用されます。



2024.10～継続中

株式会社hacomono

ゲーム感覚で楽しみながら健康増進！

hacomonoでは、社内企画「Run for #ウェルネスアクション」にて、消費200kcalにつき給食10食分を寄付する取り組みを毎年実施しています。4回目の2024年は、参加率向上のため、オリジナルのダッシュボードを開発し、ランキングやカロリー消費数、参加率を一目で確認できるようにしたことでゲーム感覚で楽しみながらも競争意識が高まり、社員の参加動機が増すようになりました。

2020～継続中

収支報告

今期は、一般正味財産において収益合計162,903千円に対し、費用合計は166,698千円となり、指定正味財産への振替757千円を差し引いた結果、4,553千円の赤字となりました。しかしながら、前年度からの繰越を含めた一般正味財産の残高は119,508千円と、引き続き十分な健全性を保っております。今後も安定した財務基盤のもとで、持続可能な活動を推進してまいります。

活動計算書 2024年1月1日～2024年12月31日 (単位：円)

科目	金額		
	一般正味財産増減(注1)	指定正味財産増減(注1)	合計
収益(注2)			
受取会費	130,000	-	130,000
受取寄付金	1,239,296	-	1,239,296
事業寄付金収益(注1)	30,198,755	116,795,018	146,993,773
啓発事業収益	20,570,539	-	20,570,539
その他	32,427	-	32,427
一般正味財産への振替額(注1)	110,731,850	△110,731,850	0
収益計	162,902,867	6,063,168	168,966,035
費用(注3)			
事業支払寄付金	107,667,885	-	107,667,885
人件費・外注費	50,330,448	-	50,330,448
事務所管理費	2,873,436	-	2,873,436
活動費	2,651,618	-	2,651,618
その他	3,174,605	-	3,174,605
費用計	166,697,992	-	166,697,992
指定正味財産への振替額(注1)	△757,746	757,746	0
当期正味財産増減額	△4,552,871	6,820,914	2,268,043
前期繰越正味財産額	124,061,075	238,938,055	362,999,130
次期繰越正味財産額	119,508,204	245,758,969	365,267,173

(注1)収益のうち、使途が指定された寄付金や助成金を「指定正味財産」、その他を「一般正味財産」として管理しています。具体的には、事業を通じて受入れた寄付金の8割に相当する金額(116,795,018円)を「指定正味財産増減」の区分に記載しています。また、事業を通じて受入れた寄付金のうち、残り2割に相当する事業寄付金収益(30,198,755円)や、受取寄付金(事務局運営資金のために頂いたご寄付)及び啓発事業収益(講演料、イベント収入等)については、「一般正味財産増減」の区分に記載しています。また、使途が制約された寄付金を提携機関に送金した時点で、同額を指定正味財産から一般正味財産に振り替えると同時に、事業支払寄付金として費用計上していません。指定正味財産への振替額は、啓発事業(おにぎりアクション)からのみなし寄付金金額です。

(注2)収益の各科目の詳細は以下の通りです。

「受取会費」: 正会員の会費

「受取寄付金」: 事務局運営のための寄付

「事業寄付金収益」: 開発途上国での学校給食・農業支援活動のための寄付

「啓発事業収益」: 講演料等

「その他」: 受取利息等の雑収益

「一般正味財産への振替額」: 注1のご説明をご参照ください

(注3)費用の各科目の詳細は以下の通りです。

「事業支払寄付金」: 開発途上国での学校給食・農業支援活動のために提携機関へ送金した寄付

「人件費・外注費」: 職員給与、社会保険料、外部への業務委託費

「事務所管理費」: 家賃、水道光熱費、リース料等

「活動費」: 旅費交通費、会議費等

「その他」: 租税公課、振込手数料等

貸借対照表 2024年12月31日現在 (単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】(注6)	
現金預金	123,309,813	未払金	1,260,674
未収入金	5,996,608	未払費用	3,650,380
前払費用	539,000	預り金	1,161,639
寄付予定特定資産(注4)	245,759,968	仮受金	21,540
流動資産計	375,605,389	流動負債計	6,094,233
【固定資産】		【固定負債】	
ソフトウェア	2,179,833	長期借入金	10,500,000
敷金	595,850	固定負債計	10,500,000
出資金(注5)	3,292,000	負債の部合計	16,594,233
長期前払費用	188,334		
固定資産計	6,256,017	正味財産の部(注7)	
		指定正味財産	245,758,969
		一般正味財産	119,508,204
		正味財産の部合計	365,267,173
資産の部合計	381,861,406	負債・正味財産合計	381,861,406

(注4)事業を通じて受入れた寄付金のうち、提携機関に送付する寄付金は使途が制約された資産であるため、「寄付予定特定資産」として記載しています。

(注5)欧州展開のため2017年11月にドイツに設立した現地法人(gGmbH/非営利目的有限会社)TABLE FOR TWO Deutschlandへの出資金です。

(注6)流動負債の各科目の詳細は以下の通りです。

「未払金」: 2024年1月に支払予定の各種費用(水道光熱費、通信費等)、未払法人消費税等

「未払費用」: 2024年1月に支払予定の人件費

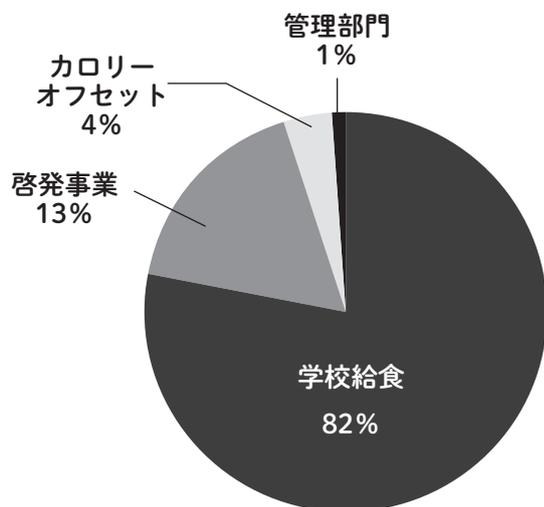
「預り金」: 職員給与から控除し、2024年に支払予定の社会保険料・源泉税

(注7)事業を通じて受入れた寄付金については使途が制約されたものとして指定正味財産の区分に、その他については一般正味財産の区分に記載しています。

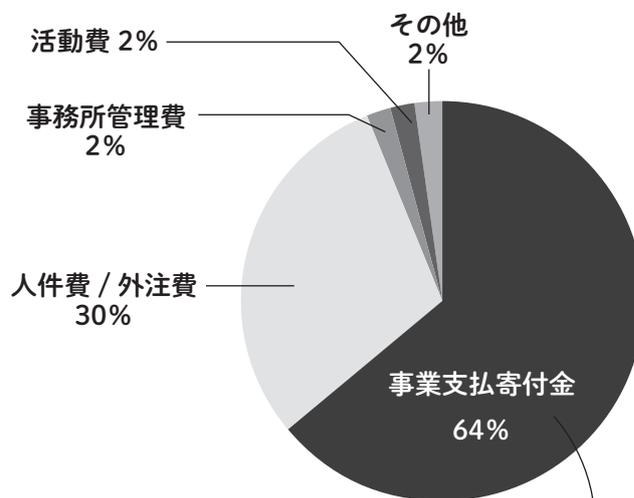
※この財務報告は、理事会ならびに総会の承認を経て東京都へ提出した財務諸表の抜粋です。

収支報告

事業別計上収益（％）



費用別内訳（％）



寄付金送金先一覧（2024年1月～12月31日 単位：円）

提携機関	プロジェクト実施地域	送金金額
Kageno Worldwide Inc.	ケニア / ルワンダ	53,300,307
Ministry of Education and Vocational Training, Zanzibar	タンザニア	29,003,583
Imperial College of Science, Technology and Medicine	タンザニア	9,443,261
国際連合世界食糧計画 WFP協会	アジア・アフリカ地域 等	5,260,224
The Slow Food Foundation for Biodiversity Onlus	ルワンダ / タンザニア / マラウイ エチオピア / ザンビア 等	5,863,900
NPO法人 ACTION	フィリピン	2,442,960
Foundation for Irrigation and Sustainable Development	マラウイ	2,353,650

合計 107,667,885

PROSPECTS

来期への展望

第18期の決算となった今期(2024年)は、コロナ禍を経た社会の本格的な再活性化が進む一方で、能登半島地震をはじめ、世界各地で大規模な自然災害が発生し、国際的な紛争も続いており、日本国内外において物価上昇の影響も見られました。TABLE FOR TWO (TFT)にとっても少なからず影響はありましたが、社員食堂や自動販売機は引き続き好調を維持し、前年比106%となっております。そして、日本の中高生を対象とした「自炊マイスター講座」が本格的に始動し、若年層の健康課題に対する新たなアプローチを展開いたしました。さらに、2024年に10回目を迎えた「おにぎりアクション」では、過去最大となる世界52か国からご参加をいただき、国境を越えた共感と行動の広がりを実感することができました。今後は、この10年の歩みを礎に、より多様な参加スタイルを模索し、世界中からの支援がさらに加速する仕組みづくりに取り組んでまいります。

来期に向けては、TFTが掲げるミッションである「食の不均衡の解消」に一層力を注ぐと同時に、「つながり」を重視してまいりたいと思います。社会課題は単一の解決策では対応しきれないことを、私たちは深く実感しています。食の課題と他の社会課題を連動させた包括的なアプローチを目指して、様々な方々との連携を強化し、新たなプログラムの構築と推進に取り組んでまいります。

団体概要

正式名称	特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
設立	2007年10月24日
種別	租税特別措置法第六十六条の十一の二第三項に規定する認定NPO法人
HP	http://jp.tablefor2.org/
役員	代表理事 小暮 真久 理事 黒松 敦（株式会社ミテリ・アソシエイツ 代表取締役） 佐藤 俊司（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士） 牧 辰人（SCS-Invictus パートナー 公認会計士） 監事 渡辺 伸行（TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士）
決算期	12月31日
活動内容	先進国でのヘルシーメニュー提供や啓発活動等のプログラム実施によって得た寄付を通じての開発途上国への学校給食支援を中核に、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む 支援国 ウガンダ共和国、ケニア共和国、ルワンダ共和国、フィリピン共和国、タンザニア連合共和国、マラウイ共和国 参加団体数 695社・団体（日本国内2024年12月31日時点）

いつもご支援ご協力をいただき、ありがとうございます

運営パートナー企業様にはTFTの輪を広げ、社会事業を育成するために運営資金面でのご支援を、プロフェッショナル・サポーターの皆さまには法務、財務、ウェブなどの専門的な分野でご協力いただいています。

運営パートナー

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

プロフェッショナル・サポーター

株式会社セールスフォース・ジャパン

Salesforce ライセンスを無償提供

dentsu Japan

TFT 活動を周知するためのツール制作

Soi 株式会社

TFT 活動を周知するための動画・音楽制作

渡辺 伸行 様 (TMI 総合法律事務所弁護士)

佐藤 俊司 様 (TMI 総合法律事務所弁理士)

小林 奈央 様 (TMI 総合法律事務所弁理士)

村瀬 悟 様 (米国弁護士、TFT米国理事、ジャパンソサエティー常務理事)

鎌田 幸子 様 (司法書士)

遠藤 恭子 様 (社会保険労務士)

林 万里子 様 (税理士)

矢花 宏太 様 (企画 / プロデュース)

藤田 卓也 様 (企画 / プロデュース)

大久保里美 様 (企画 / デザイン)

大淵 玉美 様 (企画 / デザイン)

遠藤 由美 様 (事業推進)

大野 尚子 様 (管理栄養士)

森 美奈子 様 (摂南大学講師)

久井 裕美 様 (企業法務)